

平成24年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年10月27日

上場取引所 大

上場会社名 株式会社 テリロジー

コード番号 3356 URL <http://www.terilogy.com>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 津吹 憲男

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長

(氏名) 阿部 昭彦

TEL 03-3237-3291

四半期報告書提出予定日 平成23年11月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第2四半期の業績(平成23年4月1日～平成23年9月30日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第2四半期	1,378	36.0	57	—	43	—	23	—
23年3月期第2四半期	1,013	△2.1	△207	—	△213	—	△236	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第2四半期	151.26	—
23年3月期第2四半期	△1,534.66	—

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第2四半期	2,832	1,129	39.9
23年3月期	2,761	1,106	39.7

(参考) 自己資本 24年3月期第2四半期 1,129百万円 23年3月期 1,096百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	—	—

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,800	16.6	50	—	50	—	50	—	325.10

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期2Q	156,800 株	23年3月期	156,800 株
----------	-----------	--------	-----------

② 期末自己株式数

24年3月期2Q	3,000 株	23年3月期	3,000 株
----------	---------	--------	---------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期2Q	153,800 株	23年3月期2Q	153,800 株
----------	-----------	----------	-----------

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する定性的情報	2
(2) 財政状態に関する定性的情報	3
(3) 業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期財務諸表	4
(1) 四半期貸借対照表	4
(2) 四半期損益計算書	5
第2四半期累計期間	5
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	6
(4) 継続企業の前提に関する注記	7
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	7
(6) 重要な後発事象	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響から徐々に持ち直しの傾向が見られるものの、米国や欧州の信用力低下に伴う歴史的な円高の進行や株式市場の低迷により、国内経済は今なお先行き不透明な状況が続いております。

このような経営環境の中、当社は、前事業年度までの新3ヵ年中期経営計画で確立した事業体制の下、更なる営業活動の強化と新規商品の開発に取り組むと共に、急拡大するスマートフォン需要に対応する移動体通信事業者に向けた「QoE体感品質向上ソリューション」をはじめ、外資系金融業界に向けた「次世代株式売買システムのモニタリングソリューション」、大手製造業を中心とした当社主要顧客に向けた「ITインフラを活用した災害時の事業継続計画」など、今事業年度の重点ターゲット分野に注力することで、事業基盤の強化ならびに事業の拡大に努めてまいりました。

当第2四半期累計期間の事業部門別の概要は以下の通りであります。

(通信事業者／サービスプロバイダ部門)

当部門におきましては、スマートフォンやタブレット端末の普及によるサービス利用者の増加を背景に、移動体通信業界では大きな変革期を迎えています。このようにスマートフォンなどの普及で急増するデータ通信量と、サービス品質の向上に対応するため、公衆無線基地局の拡充などのネットワーク構築に取り組んでいます。このような状況の中、当社が受注いたしました国内移動体通信事業者の公衆無線LANサービスプロジェクト案件では、サービス利用者向けIPアドレス管理商品の出荷ならびに、システム構築の支援作業は、概ね計画通りに進捗いたしました。その結果、売上高は450百万円（前年同期112百万円、前年同期比298.6%増）となりました。

しかしながら、今後も増え続けるスマートフォン利用者とデータ通信量に迅速に対応するため、これまでの定額制サービスから従量課金制の導入が検討されるなど、各通信事業者では、どのように事業収益と結び付けるかが課題であります。当部門では引き続き、各通信事業者の特性に合わせた提案体制の整備に努めることで、QoE体感品質向上ソリューションの売上拡大に取り組んでまいります。

(エンタープライズ部門（ファイナンス営業部門）)

当部門における外資系金融業界に向けた営業活動につきましては、これまでの国内金融証券市場に加え、香港、シンガポールなどのアジア・パシフィック地域の金融証券市場をターゲットにした事業の展開も視野に、香港オフィスの開設に向けた準備を進めてまいりました。また、7月にはデモとプレゼンテーションを実施するCoE(Center of Excellence)デモセンターを東京本社内に開設し、9月には証券取引関係者向けセミナーを香港で開催するなど、アルゴリズムトレーディングを採用する次世代株式売買システムに向けたモニタリングソリューションの販売体制も整備しております。このような国内外の取り組みにより、証券取引所や外資系証券会社などのネットワークモニタリング案件は増加傾向にあります。

(エンタープライズ部門（エンタープライズ営業部門）)

当部門における大手製造業を中心とした当社の主要顧客に向けた営業活動につきましては、引き続き、ITインフラを活用した災害時の事業継続計画などの提案活動に注力いたしました。特に東日本大震災以降、多地拠点間でのビデオ会議システムの導入やIPアドレスマネジメント商品を含むネットワーク構築案件の受注状況は、概ね計画通りに推移いたしました。また、東日本大震災による大手製造メーカおよび関連会社などのネットワーク構築のIT設備投資の抑制が懸念されましたが、受注活動は堅調に推移しております。

以上の結果、当部門の売上高は376百万円（前年同期382百万円、前年同期比1.6%減）と、前年同期に対しほぼ横ばいで推移いたしました。当部門は当社成長戦略のビジネス基盤として重要であり、今後も引き続きネットワーク構築案件に取り組むと共に、クラウドサービス関連案件の売上拡大にも努めてまいります。

(保守サービス部門)

当部門におきましては、当部門の継続的な取り組みである、保守業務の内製化による業務委託費の削減や、既存顧客の保守契約更新率の向上により、高収益体質の確立に努めてまいりました。その結果、売上高は552百万円（前年同期518百万円、前年同期比6.5%増）となりました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は1,378百万円（前年同期1,013百万円、前年同期比36.0%増）と、前年同期を上回る売上高となりました。

利益面につきましては、売上高の増加に伴う増益効果に加え、従業員の稼働率向上による人件費の抑制、一般管理費の圧縮に努めたことで、営業利益57百万円（前年同期は207百万円の損失）、経常利益43百万円（前年同期は213百万円の損失）となりました。しかしながら、当社が保有する大手金融機関株式の下落に伴う評価損15百万円を特別損失に計上した結果、四半期純利益は23百万円（前年同期は236百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する定性的情報

当第2四半期会計期間末における流動資産は、2,465百万円（前事業年度末は2,378百万円）となり86百万円増加いたしました。売上高の計上等による受取手形及び売掛金の増加（341百万円から374百万円へ32百万円増加）、開発費用等の支払いによる前渡金の増加（245百万円から315百万円へ70百万円増加）等が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定資産は、367百万円（前事業年末は382百万円）となり15百万円減少いたしました。会員権の売却による減少（96百万円から83百万円へ13百万円減少）等が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における流動負債は、1,641百万円（前事業年度末は1,602百万円）となり38百万円増加いたしました。前受金の増加（439百万円から489百万円へ49百万円増加）等が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における固定負債は、62百万円（前事業年度末は51百万円）となり10百万円増加いたしました。リース債務の増加（37百万円から48百万円へ11百万円増加）等が主な要因であります。

当第2四半期会計期間末における純資産は、1,129百万円（前事業年度末は1,106百万円）となり22百万円増加いたしました。四半期純利益の計上による利益剰余金の増加（△424百万円から△401百万円へ23百万円増加）等が主な要因であります。

(3) 業績予想に関する定性的情報

当社を取り巻く経営環境が不透明であることから、平成23年5月12日付け決算短信で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

なお、本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期財務諸表
(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当第2四半期会計期間 (平成23年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,669,012	1,662,380
受取手形及び売掛金	341,768	374,444
商品	81,307	74,879
仕掛品	9,213	9,036
前渡金	245,228	315,964
その他	34,507	31,003
貸倒引当金	△2,140	△2,140
流動資産合計	2,378,896	2,465,568
固定資産		
有形固定資産	83,581	99,986
無形固定資産	52,450	41,059
投資その他の資産		
その他	350,852	330,603
貸倒引当金	△104,462	△104,462
投資その他の資産合計	246,390	226,141
固定資産合計	382,422	367,188
資産合計	2,761,319	2,832,756
負債の部		
流動負債		
買掛金	182,024	112,963
短期借入金	886,600	912,200
未払法人税等	5,743	5,094
賞与引当金	23,112	25,800
前受金	439,943	489,303
その他	65,204	95,890
流動負債合計	1,602,627	1,641,251
固定負債		
資産除去債務	10,200	10,200
その他	41,555	51,932
固定負債合計	51,755	62,133
負債合計	1,654,383	1,703,385
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,182,604	1,182,604
資本剰余金	630,370	630,370
利益剰余金	△424,518	△401,255
自己株式	△280,637	△280,637
株主資本合計	1,107,818	1,131,082
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11,554	△1,710
評価・換算差額等合計	△11,554	△1,710
新株予約権	10,671	—
純資産合計	1,106,935	1,129,371
負債純資産合計	2,761,319	2,832,756

(2) 四半期損益計算書
(第2四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
売上高	1,013,467	1,378,539
売上原価	730,804	920,001
売上総利益	282,663	458,538
販売費及び一般管理費	490,640	401,504
営業利益又は営業損失 (△)	△207,977	57,033
営業外収益		
受取利息	315	164
受取配当金	1,790	1,478
仕入割引	—	896
受取手数料	84	726
その他	675	74
営業外収益合計	2,864	3,339
営業外費用		
支払利息	6,133	7,662
為替差損	2,003	9,681
その他	33	0
営業外費用合計	8,170	17,344
経常利益又は経常損失 (△)	△213,283	43,028
特別利益		
貸倒引当金戻入額	1,225	—
新株予約権戻入益	691	10,671
特別利益合計	1,917	10,671
特別損失		
投資有価証券評価損	14,655	15,519
会員権売却損	—	13,115
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	6,959	—
特別損失合計	21,614	28,634
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△232,981	25,065
法人税、住民税及び事業税	1,890	1,890
法人税等調整額	1,158	△87
法人税等合計	3,048	1,802
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	△236,030	23,263

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)	当第2四半期累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失 (△)	△232,981	25,065
減価償却費	22,517	26,799
賞与引当金の増減額 (△は減少)	20,233	2,688
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,225	—
受取利息及び受取配当金	△2,105	△1,642
支払利息	6,133	7,662
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	15,519
売上債権の増減額 (△は増加)	444,502	△32,676
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△93,587	5,997
仕入債務の増減額 (△は減少)	△218,194	△69,061
会員権売却損益 (△は益)	—	13,115
その他	141,549	△4,626
小計	86,842	△11,161
利息及び配当金の受取額	2,373	1,703
利息の支払額	△6,169	△7,709
法人税等の支払額	△3,780	△3,780
法人税等の還付額	528	311
営業活動によるキャッシュ・フロー	79,795	△20,636
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△277,532	△267,722
定期預金の払戻による収入	272,858	274,828
有形固定資産の取得による支出	△4,224	△305
無形固定資産の取得による支出	△410	—
投資有価証券の取得による支出	△182	—
敷金及び保証金の差入による支出	—	△654
敷金及び保証金の回収による収入	—	1,200
その他	△2,634	258
投資活動によるキャッシュ・フロー	△12,125	7,604
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	111,600	25,600
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,741	△11,010
財務活動によるキャッシュ・フロー	103,858	14,589
現金及び現金同等物に係る換算差額	△7,304	△1,084
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	164,223	472
現金及び現金同等物の期首残高	910,817	1,085,788
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,075,041	1,086,261

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(6) 重要な後発事象

海外子会社の設立について

当社は、平成23年10月27日開催の取締役会において、香港に子会社を設立することを決議いたしました。

1. 子会社設立の理由

当社は、香港における現地金融企業のトレーディングサービスに向けたネットワーク機器の販売ならびに、現地企業との協業による一般企業に向けた販売を含むアジア市場の開拓のため、現地法人を設立することといたします。

2. 設立する子会社の概要

商 号	Terilogy Hong Kong Limited (仮称)	
本 店 所 在 地	中華人民共和国香港特別行政区	
代 表 者 の 役 職 ・ 氏 名	宮村 信男 (当社取締役事業本部長)	
事 業 内 容	1. 香港における現地金融企業のモニタリングサービスに向けたネットワーク機器の販売ならびに、企業内情報通信システム構築・保守業務 2. 現地企業との協業による一般企業に向けたネットワーク機器の販売を含むアジア市場の開拓	
資 本 金 の 額	HK\$1,000,000 (予定)	
設 立 年 月 日	平成23年11月 (予定)	
大 株 主 及 び 持 株 比 率	株式会社テリロジー 100%	
上場会社と当該会社との関係等	資 本 関 係	当社100%出資により設立
	人 的 関 係	当該子会社の取締役として、宮村信男 (当社取締役事業本部長)、津吹達也 (当社事業本部ファイナンス営業部長) が兼務する予定です。
	取 引 関 係	該当事項はありません。
	関連当事者への該当状況	当社100%出資子会社であるため、関連当事者に該当します。